

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 JALUX

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部長 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部長 山口 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	27,750,596	22,949,077	113,225,704
経常利益又は損失(△)(千円)	313,256	△537,403	1,358,714
四半期(当期)純利益又は純損失 (△)(千円)	152,280	△358,356	392,290
純資産額(千円)	15,513,889	15,121,556	15,702,249
総資産額(千円)	40,736,933	42,473,097	42,899,208
1株当たり純資産額(円)	1,136.18	1,092.23	1,138.08
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額(△)(円)	11.93	△28.09	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	35.6	32.8	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,405,223	△1,509,386	1,400,187
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,914,761	△662,577	△3,044,344
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,434,790	3,377,168	1,712,962
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,225,165	7,313,430	6,091,048
従業員数(人)	1,119	1,212	1,123

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式の発行がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,212 [597]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	505 [155]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	4,818,754	59.5
コーポレート ソリューション事業 (千円)	2,924,651	86.1
トラベルリテール事業 (千円)	6,297,309	85.0
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	3,450,656	95.6
合計 (千円)	17,491,371	77.7

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	5,709,056	62.5
コーポレート ソリューション事業 (千円)	3,587,766	84.3
トラベルリテール事業 (千円)	9,531,632	89.4
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	4,120,622	111.5
合計 (千円)	22,949,077	82.7

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱日本航空インターナショナル	3,847,630	13.9	3,421,829	14.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期におけるわが国の経済は、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展など一部回復の兆しが見られたものの、企業業績の急激な悪化とそれに伴う個人消費の低迷の影響は大きく、依然として厳しい状況が続いています。また当社ビジネスの主要マーケットである航空旅客市場では、企業の出張自粛や新型インフルエンザの流行など、足元において航空需要の低迷傾向が一段と強まりました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、BtoBビジネス（主に事業会社向け事業）において、厳しい市場環境を受けて事業取引の縮小が進行したことなどにより、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。BtoCビジネス（主に消費者向け事業）においては、農水産関連事業が堅調な実績をおさめたものの、主力事業である空港店舗事業が低調に推移したことなどにより、同じく減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は22,949百万円となりました。損益面では、当連結会計年度において第1四半期で若干の損失を見込んでおりましたが、想定を上回る売上高減少とそれに伴う売上総利益の減少を受けて、営業損失419百万円、経常損失537百万円、四半期純損失358百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	27,750	22,949	82.7	△4,801
営業利益 又は営業損失(△)	184	△419	-	△603
経常利益 又は経常損失(△)	313	△537	-	△850
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	152	△358	-	△510

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、機械・資材・車両の販売などが好調に推移いたしましたが、大手重工業会社向けの航空機部品の販売が減少したほか、中古航空機の販売においても前年同期に比べて取扱い機数が減少したことにより前年同期実績を下回りました。

これらの結果、売上高5,709百万円、営業利益206百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	9,137	5,709	62.5	△3,427
営業利益	358	206	57.6	△151

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、厳しさを増している企業業績を受けて法人向けセールスプロモーション関連が大きく落ち込んだことにより前年同期実績を下回りました。不動産事業では、主力のサブリース事業などが堅調に推移いたしましたが、来年度予定される羽田空港の発着枠拡大に備えた寮社宅リース事業展開において、先行取得した不動産物件の租税公課の負担増などにより、同じく減益となりました。

これらの結果、売上高3,604百万円、営業利益192百万円となりました。

コーポレート ソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	4,278	3,604	84.3	△673
営業利益	387	192	49.7	△194

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、国際線の旅客数減少等の影響を受けて減益となりました。また通信販売関連では、航空旅客の減少にあわせて主要媒体である機内カタログ誌の売上が落ち込んだほか、生活防衛意識の高まりから衣料品や高額品を中心に収益が伸び悩んだことにより前年同期実績を下回る結果となりました。

店舗関連では、航空旅客数の減少と店舗間競争の激化に加えて、消費者の買い控え傾向が相俟って、免税店を含めた店舗関連事業全体で減益となりました。

これらの結果、売上高9,534百万円、営業損失74百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	10,666	9,534	89.4	△1,132
営業利益 又は営業損失(△)	322	△74	-	△397

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産物関連では、冷凍水産物の輸入販売において、高付加価値商材が順調に推移し増収となりましたが、個人消費マインド減退の影響を受けてワインや贈答用食品の販売が落ち込んだことにより、前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高4,126百万円、営業損失6百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	3,709	4,126	111.2	417
営業利益 又は営業損失(△)	29	△6	-	△35

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

①日本

国内においては、輸入冷凍水産物の付加価値販売や、機械・資材・車両の販売等が好調に推移しました。しかしながら、中古航空機の販売において取り扱い機数が減少したこと、また、航空旅客数の減少等により免税店・空港店舗関連事業が低調に推移したことにより、前年同期実績を下回ることとなりました。

これらの結果、売上高は21,939百万円（前年同期比85.5%）、営業損失は612百万円（前年同期は120百万円の営業利益）となりました。

②北米

北米においては、JAL訓練機リース取引が微増したものの、航空機部品の保管供給ビジネスの取り扱い量が減少しました。

これらの結果、売上高は2,732百万円（前年同期比56.8%）、営業利益は102百万円（前年同期比74.5%）となりました。

③その他地域

東南アジア（タイ国）において、食品の販売が好調に推移したものの、ヨーロッパ（英国）においてワイン等の販売が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は512百万円（前年同期比47.3%）、営業利益は8百万円（前年同期比23.0%）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末は、借入れにより現預金が大幅に増加しました。また、賃貸用資産の取得による有形固定資産の増加、保有する投資有価証券の含み益の増加、新たな有価証券の取得による増加がありました。

一方、売上債権や仕入債務は前連結会計年度末の大口債権・債務が入出金により減少し、たな卸資産も減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して426百万円減少し、42,473百万円になりました。なお、純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上により580百万円減少し、15,121百万円になりました。

これらの結果、自己資本比率は1.1ポイント減少し、32.8%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して1,222百万円増加し、7,313百万円（前期末比120.1%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の減少や売上債権の減少があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上に加え仕入債務も減少しました。この結果、営業活動により使用した資金は、前年同期と比較して104百万円増加し、1,509百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用資産や売店システムへの投資、投資有価証券の取得、及び関連会社への貸し付けをおこなった結果、投資活動により使用した資金は、前年同期と比較して1,252百万円減少し、662百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いがあったものの、資金の借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は、前年同期と比較して942百万円増加し、3,377百万円になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	(株)東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,500	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,736,800	127,368	同上
単元未満株式	普通株式 4,800	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	127,368	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) 株 J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	3,900	—	3,900	0.03
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング株	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
株マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	33,400	—	33,400	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,347	1,272	1,345
最低（円）	1,210	1,220	1,227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,376,181	6,151,963
受取手形及び売掛金	9,690,805	11,842,752
たな卸資産	※2 7,843,582	※2 8,056,575
その他	3,743,507	3,428,333
貸倒引当金	△73,682	△76,826
流動資産合計	28,580,394	29,402,798
固定資産		
有形固定資産	※1 6,029,728	※1 5,683,295
無形固定資産	1,818,177	1,927,277
投資その他の資産	※3 6,044,797	※3 5,885,836
固定資産合計	13,892,703	13,496,409
資産合計	42,473,097	42,899,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,032,168	13,262,826
短期借入金	4,425,142	3,755,961
未払法人税等	44,144	44,908
未払費用	2,091,922	2,300,718
その他	1,541,683	1,923,311
流動負債合計	18,135,061	21,287,726
固定負債		
長期借入金	8,178,801	4,848,733
退職給付引当金	81,791	77,954
役員退職慰労引当金	82,493	189,344
その他	873,394	793,199
固定負債合計	9,216,479	5,909,232
負債合計	27,351,541	27,196,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,062,760	11,868,103
自己株式	△11,466	△11,213
株主資本合計	14,321,343	15,126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,410	△25,214
繰延ヘッジ損益	△6,569	948
為替換算調整勘定	△418,829	△581,058
評価・換算差額等合計	△384,988	△605,324
少数株主持分	1,185,200	1,180,632
純資産合計	15,121,556	15,702,249
負債純資産合計	42,473,097	42,899,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	27,750,596	22,949,077
売上原価	22,200,726	17,783,036
売上総利益	5,549,869	5,166,040
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	242,043	309,567
給料及び手当	2,058,082	2,069,293
退職給付費用	116,812	123,405
減価償却費	181,331	198,179
賃借料	1,137,927	1,035,823
役員退職慰労引当金繰入額	17,551	17,834
その他	1,611,747	1,831,502
販売費及び一般管理費合計	5,365,497	5,585,604
営業利益又は営業損失(△)	184,372	△419,564
営業外収益		
受取利息	1,782	670
受取配当金	6,272	5,946
持分法による投資利益	14,942	—
為替差益	105,898	—
仲介手数料	12,748	11,231
その他	23,143	19,894
営業外収益合計	164,788	37,743
営業外費用		
支払利息	30,046	33,940
持分法による投資損失	—	4,505
為替差損	—	82,453
その他	5,858	34,683
営業外費用合計	35,904	155,582
経常利益又は経常損失(△)	313,256	△537,403
特別利益		
貸倒引当金戻入益	2,222	8,824
その他	327	—
特別利益合計	2,550	8,824
特別損失		
固定資産処分損	4,256	80
その他	327	—
特別損失合計	4,584	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,221	△528,659
法人税等	125,631	△172,893
少数株主利益	33,310	2,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	152,280	△358,356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,221	△528,659
減価償却費	270,342	276,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,422	△5,813
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△982	3,837
受取利息及び受取配当金	△8,054	△6,616
支払利息	30,046	33,940
為替差損益(△は益)	△9,226	676
持分法による投資損益(△は益)	△14,942	4,505
固定資産除売却損益(△は益)	3,928	80
売上債権の増減額(△は増加)	698,942	2,595,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554,333	311,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,521,900	△3,432,440
前渡金の増減額(△は増加)	131,375	△160,733
前受金の増減額(△は減少)	17,451	6,380
破産更生債権等の増減額(△は増加)	100	△155
前払年金費用の増減額(△は増加)	40,319	47,766
その他	△479,100	△617,751
小計	△1,089,233	△1,471,734
利息及び配当金の受取額	49,502	38,559
利息の支払額	△28,059	△18,151
法人税等の支払額	△337,432	△58,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,223	△1,509,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,313,224	△293,344
有形固定資産の売却による収入	487	5,196
無形固定資産の取得による支出	△112,842	△206,175
投資有価証券の取得による支出	△249,622	△76,868
貸付けによる支出	△140	△96,394
貸付金の回収による収入	2,353	1,624
定期預金の預入による支出	△272	△254
長期差入保証金増加による支出	△265,777	△5,794
長期差入保証金減少による収入	15,229	10,587
拘束性預金の増減額(△は増加)	15,130	—
その他	△6,083	△1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,761	△662,577

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,995,724	532,614
長期借入れによる収入	—	3,596,490
長期借入金の返済による支出	△109,376	△305,783
配当金の支払額	△450,166	△445,217
その他	△1,390	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,434,790	3,377,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,468	17,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△949,663	1,222,382
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828	6,091,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,225,165	* 7,313,430

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更はありません。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,573,922千円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,227,949千円です。
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 6,374,150 千円 販売用不動産 1,378,431 千円 原材料及び貯蔵品 91,000 千円	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 6,596,654 千円 販売用不動産 1,364,489 千円 原材料及び貯蔵品 95,431 千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円) 投資その他の資産 178,418	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円) 投資その他の資産 180,513

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 5,321,189 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △76,001 短期借入金のうち当座借越 △20,022 <hr/> 現金及び現金同等物 5,225,165	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 7,376,181 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △62,743 短期借入金のうち当座借越 △6 <hr/> 現金及び現金同等物 7,313,430

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 15,475株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	9,134,885	4,255,318	10,663,690	3,696,702	27,750,596	—	27,750,596
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487	22,715	3,158	12,302	40,663	(40,663)	—
計	9,137,372	4,278,034	10,666,848	3,709,004	27,791,259	(40,663)	27,750,596
営業利益	358,813	387,058	322,598	29,289	1,097,760	(913,387)	184,372

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	5,709,056	3,587,766	9,531,632	4,120,622	22,949,077	—	22,949,077
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	668	17,231	2,435	5,603	25,938	(25,938)	—
計	5,709,725	3,604,997	9,534,067	4,126,226	22,975,016	(25,938)	22,949,077
営業利益(又は営業損失)	206,843	192,519	(74,519)	(6,606)	318,236	(737,800)	(419,564)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 事業区分の変更

前第1四半期連結累計期間

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB to Bビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB to Cビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品の商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

【所在地別セグメント情報】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	25,530,029	1,828,758	391,807	27,750,596	—	27,750,596
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	118,594	2,982,476	690,438	3,791,509	(3,791,509)	—
計	25,648,623	4,811,234	1,082,246	31,542,105	(3,791,509)	27,750,596
営業利益	120,975	136,978	35,151	293,105	(108,732)	184,372

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	21,914,392	652,815	381,869	22,949,077	—	22,949,077
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	25,112	2,079,187	130,263	2,234,563	(2,234,563)	—
計	21,939,504	2,732,003	512,132	25,183,640	(2,234,563)	22,949,077
営業利益(又は営業損失)	(612,232)	102,002	8,075	(502,153)	82,589	(419,564)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,092.23円	1株当たり純資産額	1,138.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 11.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 28.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	152,280	△358,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(千円)	152,280	△358,356
期中平均株式数(千株)	12,759	12,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高については前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。